

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人奈良教育大学

1 全体評価

奈良教育大学は、豊かな人間性と高い教養を備えた人材、特に有能な教員を養成して、我が国の教育の発展・向上に寄与することを社会的使命としている。第3期中期目標期間においては、能力の向上を目指し常に学び続ける教員を養成し、持続可能な社会の創造に寄与しうる教育を推進するとともに、知の創出と教育的課題への対応を主軸とした研究の成果に基づいた教育及び実践的活動を推進すること、また、地域の教育に対する支援を強化し、教員研修並びに地域の教育課題に対応することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「教育連携協働オフィス」を設置し地域との連携を強化するための体制を整備するとともに、教育委員会からの要望を踏まえた現職教員支援や講習を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 奈良県の学校教員として活躍する強い意志を持つ者を受け入れるため、奈良県教育委員会との連携協力に関する協議会における検討を踏まえ、平成32年度入試からアドミッションオフィス入試を導入することを決定している。（ユニット「教育委員会・学校・地域との組織的連携・協働による、教員養成・研究機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 若手教員の雇用の促進

若手教員の採用を積極的に進めており、平成28年度には3名を雇用し、平成26年度末から2年連続で教員平均年齢が下がっている。その中で、教職経験がない若手教員の採用も積極的に行うため、若手教員には採用後に附属学校園での共同研究等を通じて現場経験を補うことができるような工夫を講じている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 熊本への学生ボランティアの派遣による教育復興支援

熊本県教育委員会と協力の上、熊本地震被災地の学校現場におけるニーズを把握し、希望者を募って学生2名をスクールサポーターとして派遣している。派遣学生による支援物資の仕分けやプール指導補助等の学校支援活動を通じて被災地における復興支援に取り組むとともに、学生に教員としての防災対応の知識を修得させている。

○ 地域との連携を強化するための体制等の整備

教育課題に関する地域との連携を強化するため、新たに教育委員会、NPO、民間団体等と協働で運営する「教育連携協働オフィス」を設置し、高大接続や小学校英語教育等の5つのテーマによる連携事業を推進している。また、次世代教員養成センターに多地点接続装置等を導入して奈良県下の複数の教育委員会や学校とテレビ会議システムを用いた研修環境を整備し、十津川村の小学校と接続して若手教員の授業力向上のための研修を行うなど、大学教員が定期的・継続的に遠隔地での研修に関わる体制を構築している。

○ 教育委員会からの要望を踏まえた現職教員支援や講習の実施

奈良県教育委員会からの要望を踏まえ、卒業生及び現職教員を対象とした「教師のための教育実践セミナー」、奈良県教育委員会が実施している認定講習への講師派遣、奈良県立教育研究所の要請を受けた「教職員のための夏の公開講座」の実施等、多様な現職教員支援を実施するほか、小学校高学年における外国語科の導入に備えて、小学校教諭が中学校教諭二種免許（外国語（英語））を取得するために必要な単位を修得できる認定講習を3講習実施し、延べ21名が受講している。